

# 平成30年度 財政状況資料集

**総括表（市町村）**

都道府県名	北海道	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
				財政健全化等	×		7,816,928	9,003,067	実質収支比率	2.7	2.2
市町村名	浜中町	地方交付税種地	2-I	財源超過	×	歳出総額	7,704,151	8,877,925	経常収支比率	82.5	83.6
				首都	×	歳入歳出差引	112,777	125,142	(※1)	( 85.8 )	( 86.9 )
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	32,193	標準財政規模	4,109,230	4,287,994
						実質収支	112,777	92,949	財政力指数	0.21	0.20
						単年度収支	19,828	-3,950	公債費負担比率	17.4	14.0
人口	27年国調(人)	6,061	産業構造(※5)	中部	×	積立金	73,941	639	健全化判断比率		
	22年国調(人)	6,511		過疎	○	線上償還金	0	0	実質赤字比率		
	増減率(%)	-6.9		山振	×	積立金取崩し額	0	1,111,090	連結実質赤字比率		
	31.01.01(人)	5,860	区分	27年国調	22年国調	実質単年度収支	93,769	-1,114,401	実質公債費比率	10.9	10.7
住民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(人)	5,801	第1次	1,887	2,042	基準財政收入額	835,093	802,937	将来負担比率	28.9	43.8
	30.01.01(人)	5,997	第2次	50.4	50.8	基準財政需要額	3,794,758	3,916,057	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	5,935		613	654	標準財稅收入額等	1,041,654	1,011,402			
	増減率(%)	-2.3		16.4	16.3	歳入一般財源等	3,430,770	3,678,412			
	うち日本人(%)	-2.3	第3次	1,243	1,322		4,774,961	6,154,978			
	面積(km <sup>2</sup> )	423.63		33.2	32.9						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	14									
	世帯数(世帯)	2,325									
<b>職員の状況</b>											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,000,170	8,324,668
	市区町村長	1	7,530		一般職員	137	404,013	2,949	うち公的資金	8,561,969	7,811,103
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	387,396	382,204
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-
	議会議長	1	2,950		教育公務員	21	61,595	2,933	土地開発基金現在高	-	-
	議会副議長	1	2,360		臨時職員	-	-	-			
	議會議員	10	1,860		合計	158	465,608	2,947	積立金現在高	274,580	200,639
					ラスバイレス指数		98.9		減債基金	326,935	326,885
									その他特定目的基金	1,366,833	1,368,021
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適用)の一覧			関係する一部事務組合等の一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(8) 鉄路東部消防組合 一般会計		地方公社・第三セクター等一覧	
(2) 浜中診療所特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 鉄路公立大学事務組合 鉄路公立大学事務組合会計		地方公社・第三セクター等一覧	
		(5) 介護保険特別会計						(10) 鉄路・根室広域地方税滞納整理機構 一般会計		地方公社・第三セクター等一覧	
(注)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン( - )としている)。 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。											

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	797,057	10.2	797,057	19.9
地方譲与税	118,889	1.5	118,889	3.0
利子割交付金	1,160	0.0	1,160	0.0
配当割交付金	1,573	0.0	1,573	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,368	0.0	1,368	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	118,722	1.5	118,722	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,320	0.3	26,320	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,533	0.0	1,533	0.0
地方交付税	3,196,350	40.9	2,908,916	72.7
普通交付税	2,908,916	37.2	2,908,916	72.7
特別交付税	287,339	3.7	-	-
震災復興特別交付税	95	0.0	-	-
(一般財源計)	4,262,972	54.5	3,975,538	99.4
交通安全対策特別交付金	930	0.0	930	0.0
分担金・負担金	10,492	0.1	-	-
使用料	179,612	2.3	-	-
手数料	157,897	2.0	-	-
国庫支出金	583,583	7.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	410,815	5.3	-	-
財産収入	43,551	0.6	19,102	0.5
寄附金	114,352	1.5	-	-
繰入金	259,145	3.3	-	-
繰越金	125,142	1.6	-	-
諸収入	165,977	2.1	2,818	0.1
地方債	1,502,160	19.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	158,660	2.0	-	-
歳入合計	7,816,928	100.0	3,998,688	100.0

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	797,057	100.0	7,178	
法定普通税	797,057	100.0	7,178	
市町村民税	372,553	46.7	7,178	
個人均等割	10,811	1.4	-	
所得割	317,889	39.9	-	
法人均等割	17,376	2.2	2,875	
法人税割	26,477	3.3	4,303	
固定資産税	361,551	45.4	-	
うち純固定資産税	361,154	45.3	-	
軽自動車税	17,154	2.2	-	
市町村たばこ税	45,799	5.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	797,057	100.0	7,178	
区分	平成30年度	平成29年度		
微収率 現 (%) 年	合計	99.3	96.9	99.2 96.1
	市町村民税	99.2	96.9	99.1 96.1
	純固定資産税	99.3	96.3	99.2 95.6
公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
合計	538,567	実質収支	11,944	
下水道	263,805	再差引収支	11,944	
上水道	56,881	加入世帯数(世帯)	1,073	
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,465	
交通	-	被保険者	145	
国民健康保険	63,896	保険税(料)収入額	-	
その他	153,985	1人当たり	277	
國庫支出金		国庫給付費		

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	74,500	1.0	-	74,499
総務費	1,400,565	18.2	355,556	962,433
民生費	1,831,866	23.8	906,207	545,613
衛生費	772,538	10.0	20,741	422,977
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	820,545	10.7	312,619	290,530
商工費	184,807	2.4	2,948	112,555
土木費	646,293	8.4	255,775	435,285
消防費	354,156	4.6	48,939	313,256
教育費	747,058	9.7	60,181	673,470
灾害復旧費	-	-	-	-
公債費	871,823	11.3	-	831,566
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,704,151	100.0	1,962,966	4,662,184
性質別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	2,504,456	32.5	2,038,474	2,024,246 48.7
人件費	1,325,251	17.2	1,109,250	1,095,412 26.3
うち職員給	864,843	11.2	649,541	-
扶助費	307,382	4.0	97,658	97,268 2.3
公債費	871,823	11.3	831,566	831,566 20.0
元利償還金	871,671	11.3	831,414	831,414 20.0
うち元金	826,658	10.7	786,401	786,401 18.9
うち利息	45,013	0.6	45,013	45,013 1.1
一時借入金利子	-	-	152	152 0.0
その他の経費	3,236,729	42.0	2,284,579	1,406,524 33.8
物件費	1,048,691	13.6	726,328	610,869 14.7
維持修繕費	202,800	2.6	188,926	-
補助費等	1,118,066	14.5	706,903	412,424 9.9
うち一部事務組合負担金	285,792	3.7	285,792	285,792 6.9
繰出金	481,686	6.3	444,263	383,231 9.2
積立金	331,056	4.3	218,159	-
投資・出資金・貸付金	54,430	0.7	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,962,966	25.5	339,131	
うち人件費	41,437	0.5	41,437	
普通建設事業費	1,962,966	25.5	339,131	
うち補助	499,364	6.5	46,802	
うち単独	1,424,986	18.5	292,113	
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	7,704,151	100.0	4,662,184	

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度

北海道浜中町

### 一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	7,674	7,572	102	102	-	8,765	
2 浜中診療所特別会計	255	244	11	11	-	89	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,929	7,816	113	113		8,854	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

### 公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,204	1,192	12	12	-	-	-	-	-
2 後期高齢者医療特別会計	74	74	0	0	-	-	-	-	-
3 介護保険特別会計	449	418	31	31	-	-	-	-	-
4 水道事業会計	185	173	12	117	53	482	191	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	356	353	3	3	242	1,962	1,214	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				162		2,444	1,405		

### 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 銚路東部消防組合 一般会計	1,238	1,230	8	8	-	2,591	276	
2 銚路公立大学事務組合 銚路公立大学事務組合会計	1,523	1,342	181	181	-	-	-	
3 銚路・根室広域地方税滞納整理機構 一般会計	40	38	2	2	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一般事務組合会計				101		2,501	276	

### 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・%）					
	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		902,124	900,315	871,671	25.7
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年次割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	(A)	244,494	217,553	223,359	6.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18,124	23,740	9,728	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		21,881	48,891	21,607	0.6
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	1,186,623	1,190,499	1,126,365	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		9,960	11,941	8,100	0.2
利子補給に係るもの		11,921	36,950	13,507	0.4
特定財源の額	(B)	35,653	37,205	40,257	
標準財政規模	(C)	4,369,101	4,287,994	4,109,230	
算入公債費等の額	(D)	771,833	747,693	712,601	
	(C)-(D)	3,597,268	3,540,301	3,396,629	
実質公債費比率	(単年度)	10.5	11.5	11.0	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	10.1	10.7	10.9	

将来負担の状況										
将来負担比率 (千円・%)										
	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,637,771	8,178,765	8,854,267	260.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	25,076	20,160	13,995	0.4	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,186,134	2,044,571	1,405,715	41.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	202,193	218,958	276,547	8.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	700,119	681,671	733,502	21.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	10,751,293	11,144,125	11,284,026	その他上記に準ずるもの	25,076	20,160	13,995	0.4
充当可能財源等	充当可能基金	1,859,527	1,871,590	2,064,522	60.8	下水道事業特別会計	2,012,308	1,874,225	1,214,611	35.8
	充当可能特定歳入	494,607	480,998	515,060	15.2	水道事業会計	173,826	170,346	191,104	5.6
	基準財政需要額算入見込額	6,754,081	7,240,407	7,721,024	227.3	介護保険特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	9,108,215	9,592,995	10,300,606	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
将来負担比率 (E)-(F) / ((C)-(D)) × 100			45.6	43.8	28.9	その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-
健全化判断比率										
平成30年度			早期健全化基準	財政再生基準						
実質赤字比率			-	15.00	20.00					
連結実質赤字比率			-	20.00	30.00					
実質公債費比率			10.9	25.0	35.0					

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道浜中町

人 口	5,860	人(H31.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,801	人(H31.1.現在)	連結実質赤字比率	-%
面 積	423.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9%
歳 入 総 額	7,816,928	千円	将来負担比率	28.9%
歳 出 総 額	7,704,151	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	112,777	千円	(年 度 每 )	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	4,109,230	千円		
地方債現在高	9,000,170	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

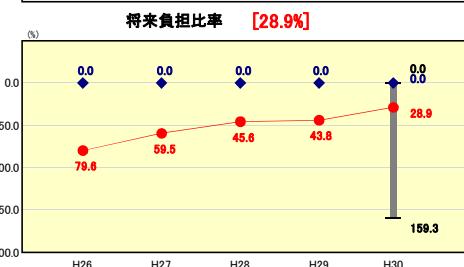
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

#### 将来負担の状況



類似団体内順位  
68/96  
将来負担比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在していることから、学校や集会施設、道路等のインフラ整備を実施したことにより地方債残高が多額となっているが、厳しい財政状況に鑑み地方債の発行を抑制しているところであり、平成24年度以降、大きく改善されたところである。しかし、平成30年度から新庁舎建設が開始されることから、今後も必要な事業を見極め地方債発行を抑制するとともに、財政調整基金の積み立てなど将来の負担に備える。

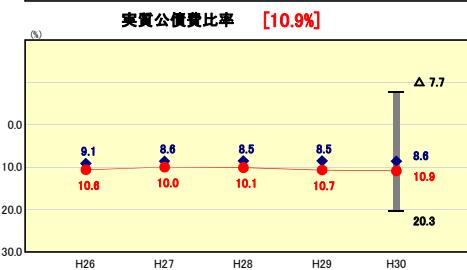
#### 財政力



類似団体内順位  
58/96  
財政力指数の分析欄

広大な行政面積を有し集落が点在しているため、人口に比べ多大な財政需要があること、また人口減少や高齢化により税率が少ないとから類似団体平均をかなり下回っている。今後も引き続き事業を厳選し投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しと地方債の発行を抑制し財政の健全化を図る。

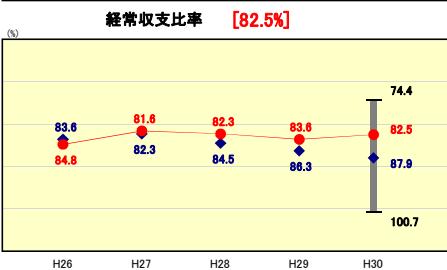
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位  
78/96  
実質公債費比率の分析欄

平成19年度以降、毎年度改善されてきたが、平成30年度から新庁舎建設事業が開始され、緊急防災・減災事業債を財源としていることから、将来的に悪化していくことが予想されるが、今後は必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど改善を目指す。

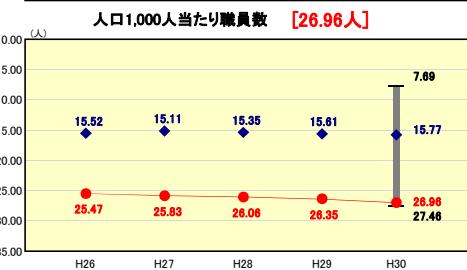
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位  
21/96  
経常収支比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在しており、保育所5箇所、小中学校9校、町立高等学校1校、診療所4箇所に加え、各地域の集会施設などの公共施設を多く有しており、経常経費が嵩む状況である。今後は更なる物件費等の節減に努め、類似団体平均以上の維持に努める。

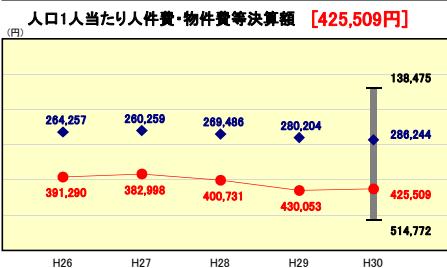
#### 定員管理の状況



類似団体内順位  
95/96  
人口1,000人当たり職員数の分析欄

保育所5箇所及び診療所4箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化に努める。

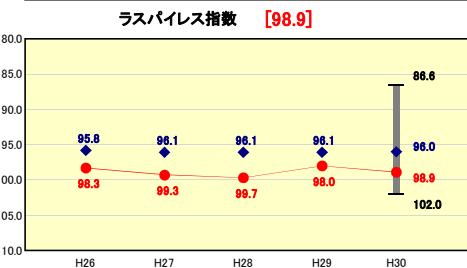
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位  
94/96  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

保育所及び診療所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、また公共施設を多く有することが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移を見据えた職員定数管理の適正化を図り、類似団体の平均水準まで低下させるよう努める。

#### 給与水準（国との比較）



類似団体内順位  
89/96  
ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を上回っており、国と比べても同水準となってきていることから、今後は年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を図り、類似団体の平均水準まで低下させるよう努める。

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道浜中町

### 経常収支比率の分析

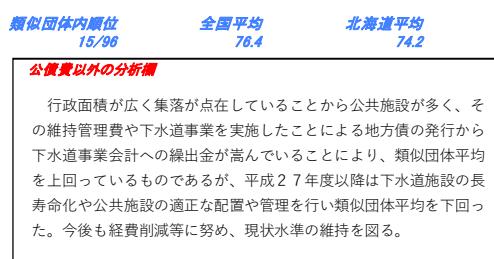
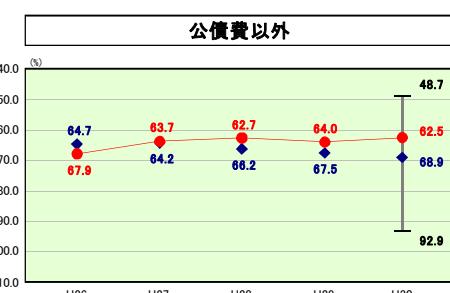
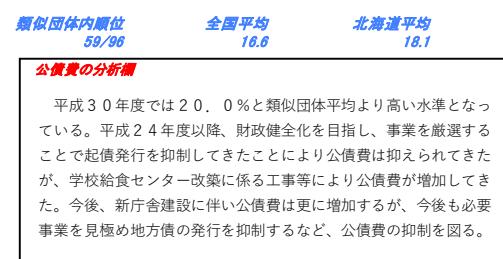
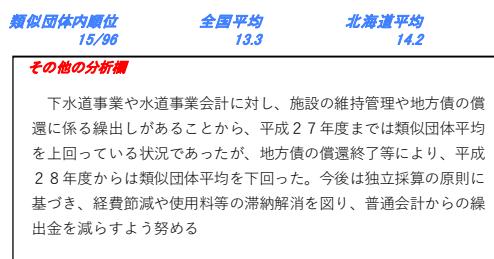
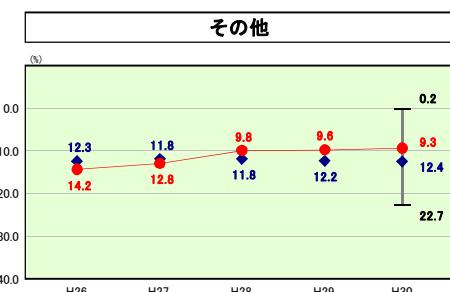
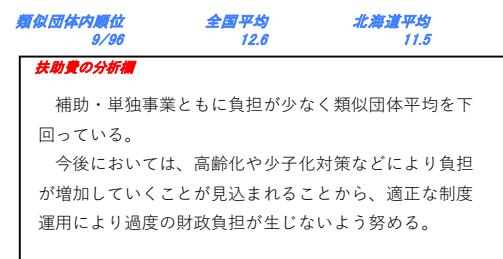
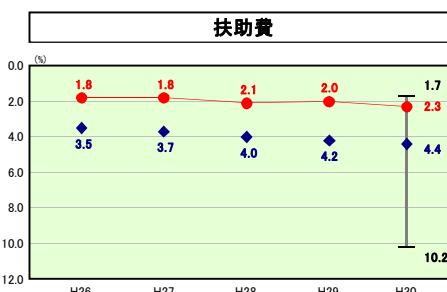
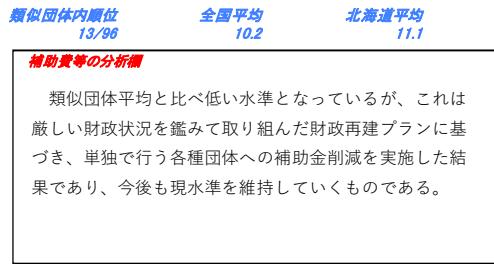
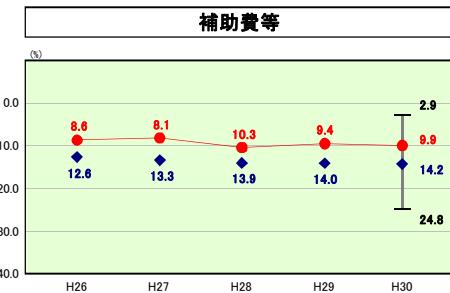
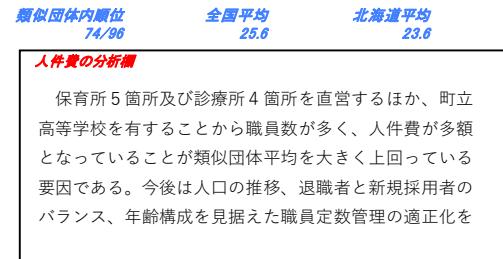
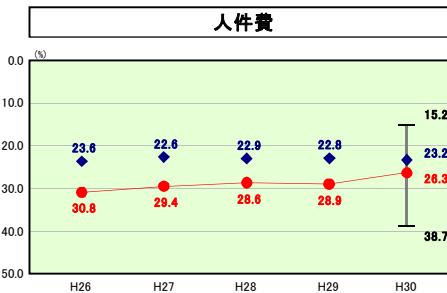
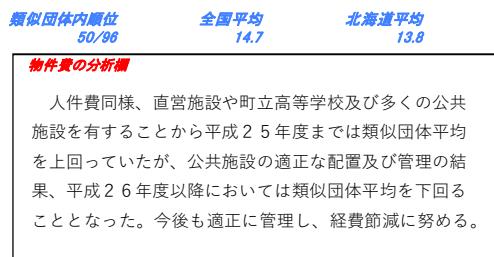
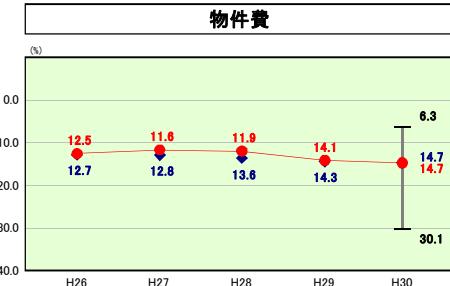
人 口	5,860	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- 9%
うち日本人	5,801	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- 9%
面積	423.63	k㎡	実質公債費比率	10.9 9%
歳入総額	7,816,928	千円	将来負担比率	28.9 %
歳出総額	7,704,151	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	112,777	千円	(年 度 每 )	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	4,109,230	千円		
地方債現在高	9,000,170	千円		

\* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

\* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

\* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道浜中町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

● 当該団体 値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,325,251	226,152	137,457	64.5
賃金（物件費）	237,181	40,475	16,552	144.5
一部事務組合負担金（補助費等）	218,267	37,247	23,820	56.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	21,500	3,669	3,889	▲ 5.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	48,444	8,267	6,581	25.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	41,437	7,071	3,467	104.0
▲退職金	▲ 124,696	▲ 21,279	▲ 13,853	53.6
合計	1,767,384	301,601	177,914	69.5

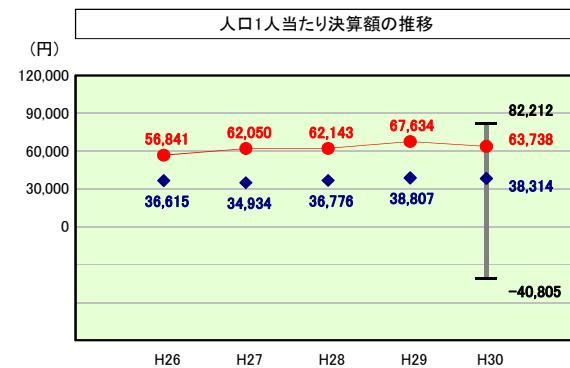
### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.96	15.77	11.19
ラスバイレス指数	98.9	96.0	2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

● 当該団体 値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

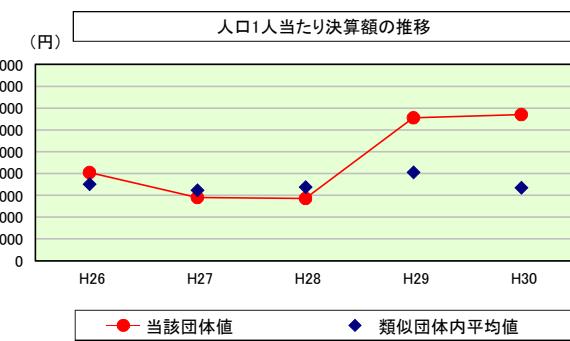


### 公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	871,671	148,749	107,318	38.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	192	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	281	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	223,359	38,116	22,732	67.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,728	1,660	3,735	▲ 55.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,607	3,687	1,596	131.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 40,257	▲ 6,870	▲ 5,126	34.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 712,601	▲ 121,604	▲ 92,432	31.6
合計	373,507	63,738	38,314	66.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H26	1,270,421	202,232	42.9	175,675	0.6	42.3
うち単独分	801,724	127,622	22.9	87,698	10.0	12.9
H27	896,778	144,782	▲ 28.4	162,193	▲ 7.7	▲ 20.7
うち単独分	553,193	89,311	▲ 30.0	79,985	▲ 8.8	▲ 21.2
H28	871,660	142,872	▲ 1.3	168,868	4.1	▲ 5.4
うち単独分	605,321	99,217	11.1	79,360	▲ 0.8	11.9
H29	1,964,046	327,505	129.2	202,870	20.1	109.1
うち単独分	1,051,412	175,323	76.7	79,735	0.5	76.2
H30	1,962,966	334,977	2.3	167,497	▲ 17.4	19.7
うち単独分	1,424,986	243,172	38.7	82,571	3.6	35.1
過去5年間平均	1,393,174	230,474	28.9	175,421	▲ 0.1	29.0
うち単独分	887,327	146,929	23.9	81,870	0.9	23.0

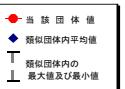
● 当該団体 値 ◆ 類似団体内平均値

## (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

北海道浜中町

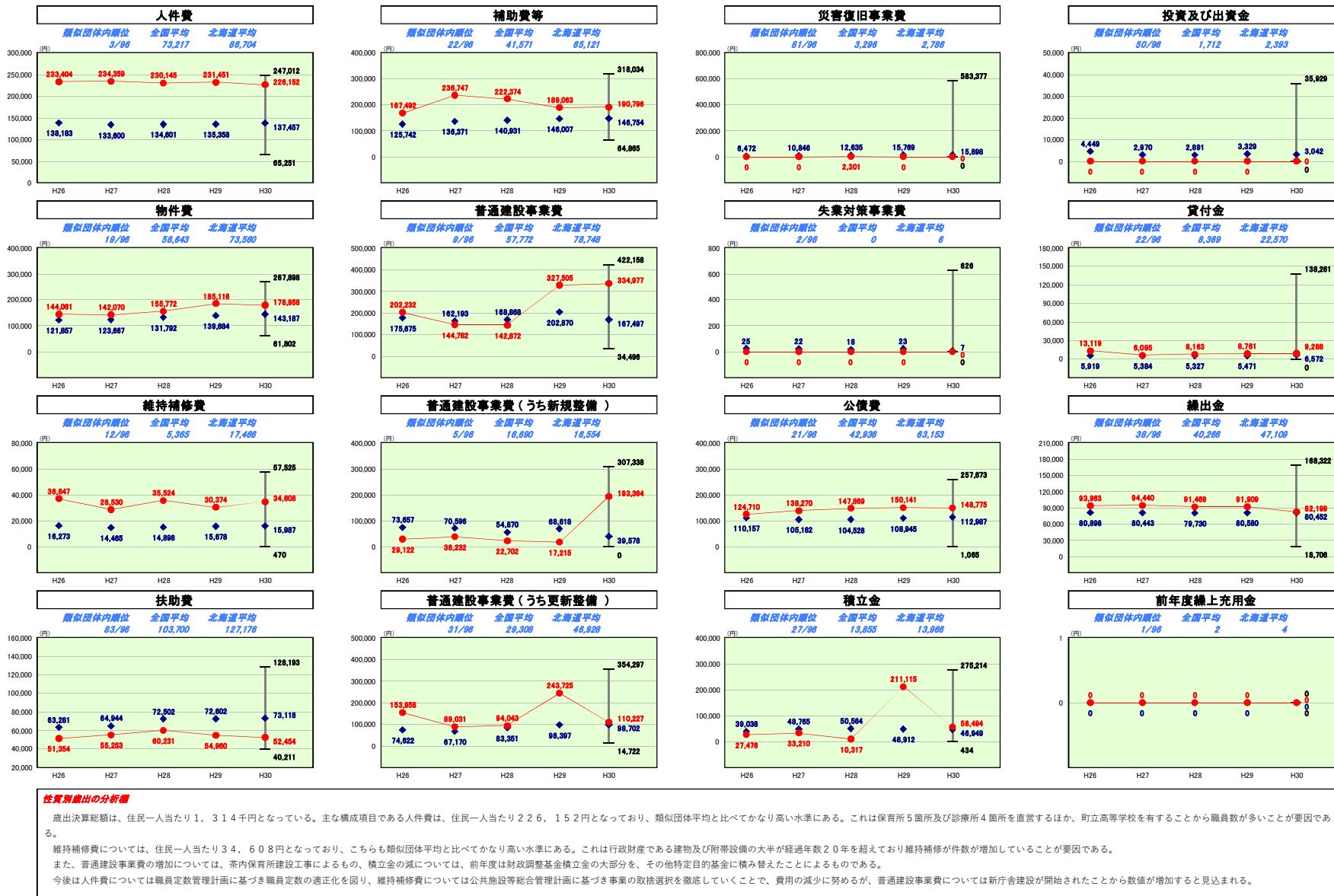
人 口	5,860 人(H31.1.1現在)	実 費 率 字 比 率	- %
うち 日 本	5,801 人(H31.1.1現在)	実 費 率 字 比 率	- %
面 積	423.63 km <sup>2</sup>	実 費 率 字 比 率	- %
総 入 金	7,816,928 千円	実 費 公 借 比 率	10.9 %
総 出 金	7,704,151 千円	特 来 食 担 比 率	28.9 %
実 費 支 払	112,777 千円	( 年 度 每 )	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
保 有 財 品	4,109,230 千円		H29 II-O H30 II-O
地 方 債 残 在 額	9,000,170 千円		



\* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を33のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を諸似団体と言う。

\* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

\* 諸似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また諸似団体が存在しない場合、諸似団体内順位を表示しない。



## (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

北海道浜中町

人 口	5,860 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本国籍	5,801 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	423.63 km <sup>2</sup>	実質公債比率	10.0 %
総入庫額	7,816,928 千円	持米貯食比率	28.9 %
総出庫額	7,704,151 千円	(年 度 毎)	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質取扱額	112,777 千円		H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	4,109,230 千円		
地方債残高	9,000,170 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を33のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

民生費は、住民一人当たり 312,605 円と前年度と比較して増加したが、これは茶内保育所改築工事が要因である。

教育費は、住民一人当たり 127,484 円と前年度と比較して減少したが、これは前年度に学校給食センター改築工事を実施したことが要因である。

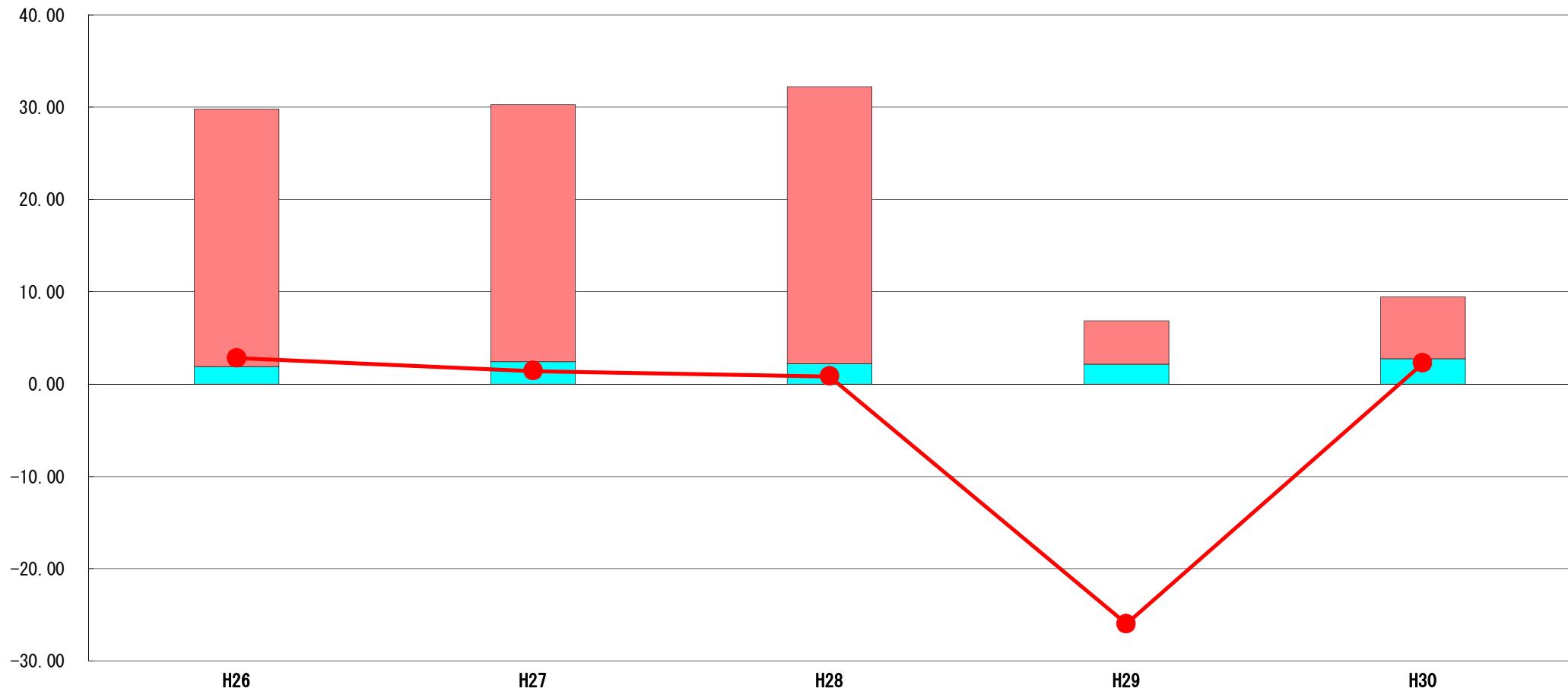
農林水産業費は、住民一人当たり 140,025 円となっている。これは本町の基幹産業である酪農と漁業の振興と発展に基づくものであり、酪農については草地整備事業や新規就農者対策事業を、漁業については漁港整備事業や港湾整備事業を重点的に取組んできたことによるものである。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

北海道浜中町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		27.86	27.84	30.01	4.68	6.68
実質収支額		1.92	2.42	2.22	2.17	2.74
実質単年度収支		2.85	1.44	0.86	▲ 25.99	2.28

### 分析欄

実質収支額は、この5年間は安定した黒字決算となっている。

これについては厳しい財政状況に鑑み、人件費や物件費等の歳出削減の取組みを実施したことによるもので、今後も継続して取り組むものである。

実質単年収支は、平成29年度はマイナスで推移した。これは、財政調整基金残高の大部分をその他特定目的基金に積み替えたことが要因である。

財政調整基金残高は、平成19年度まで普通交付税の減少等に伴う財源不足分を基金の取り崩しで対応したことから、基金残高は減少の一途を辿っていたが、その後は、歳出削減の取組みから基金の積み立てが可能となり、平成28年度では標準財政規模の30.01%の積立額となっていたが、平成30年度より開始される新庁舎建設の財源として新たに基金を設置したものである。

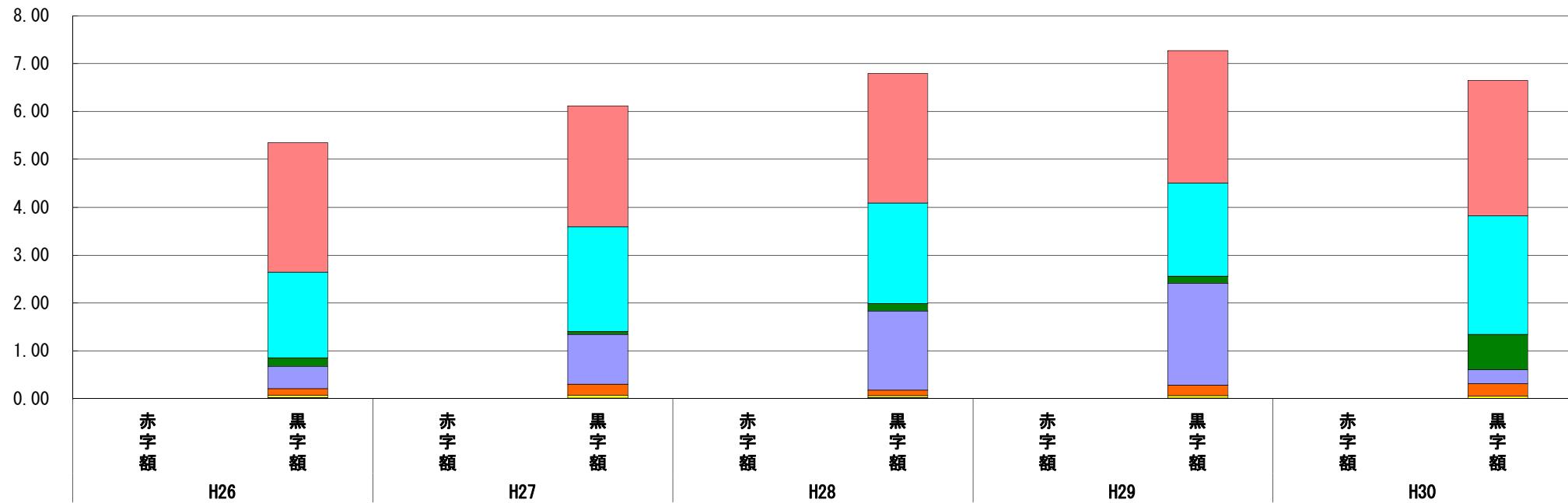
新庁舎建設事業の完了後は健全な財政運営のため、経費削減等を徹底し、再度積立てをするものである。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

北海道浜中町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		2.71	2.53	2.70	2.76	2.83
一般会計		1.78	2.18	2.10	1.95	2.47
介護保険特別会計		0.18	0.06	0.16	0.14	0.74
国民健康保険特別会計		0.47	1.04	1.65	2.14	0.29
浜中診療所特別会計		0.13	0.23	0.11	0.21	0.26
下水道事業特別会計		0.06	0.07	0.05	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

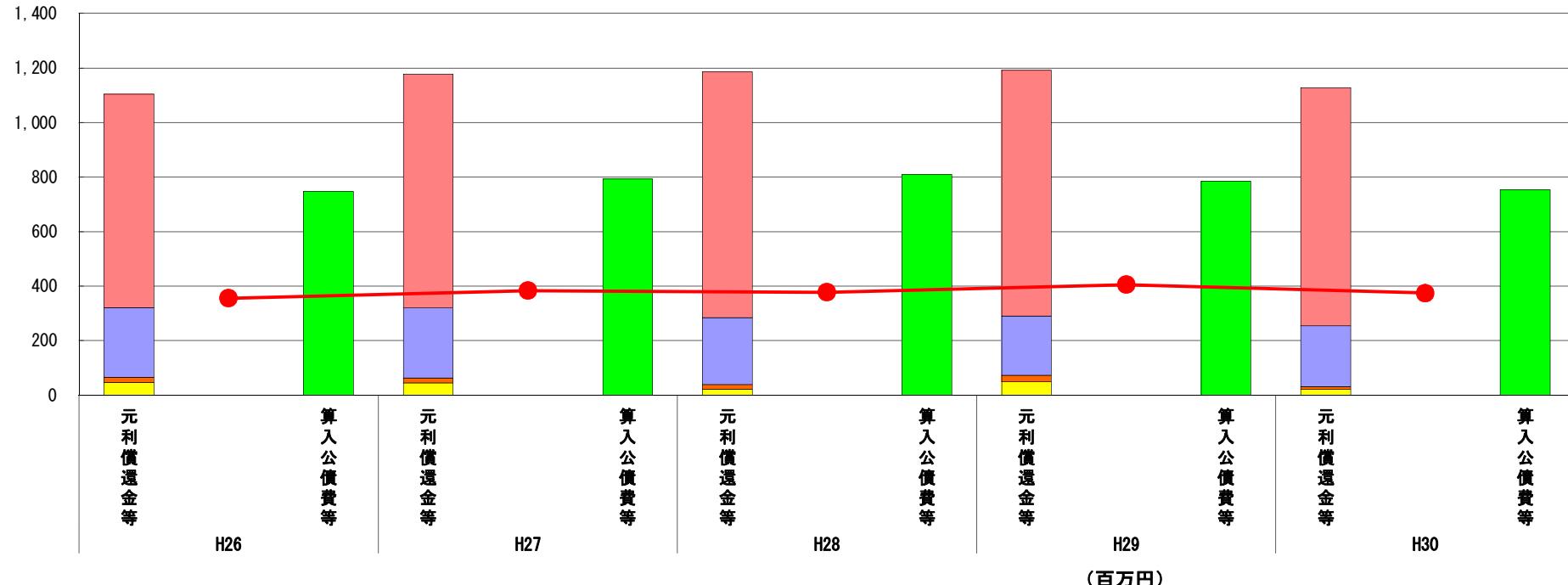
一般会計、各特別会計及び水道事業会計の全ての会計において黒字となっている。今後についても、これまでと同様に黒字決算となるよう財政の健全化に努めるものである。

## (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道浜中町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		783	856	902	900	872
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		255	257	244	218	223
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	18	24	10
	債務負担行為に基づく支出額		47	46	22	49	22
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		747	793	808	785	752
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		356	384	378	406	375

分析欄
平成30年度は元利償還金は減少したが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加した。これは学校教育施設整備事業債等の償還が終了したことが要因である。
しかしながら今後は新庁舎建設事業も実施されたことから地方債は増加し、実質公債費比率は平成30年度10.9%から改悪傾向になると思われる。今後も事業の必要性を見極め地方債の発行を抑制するなど比率の改善に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄 ここに入力
--------------

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

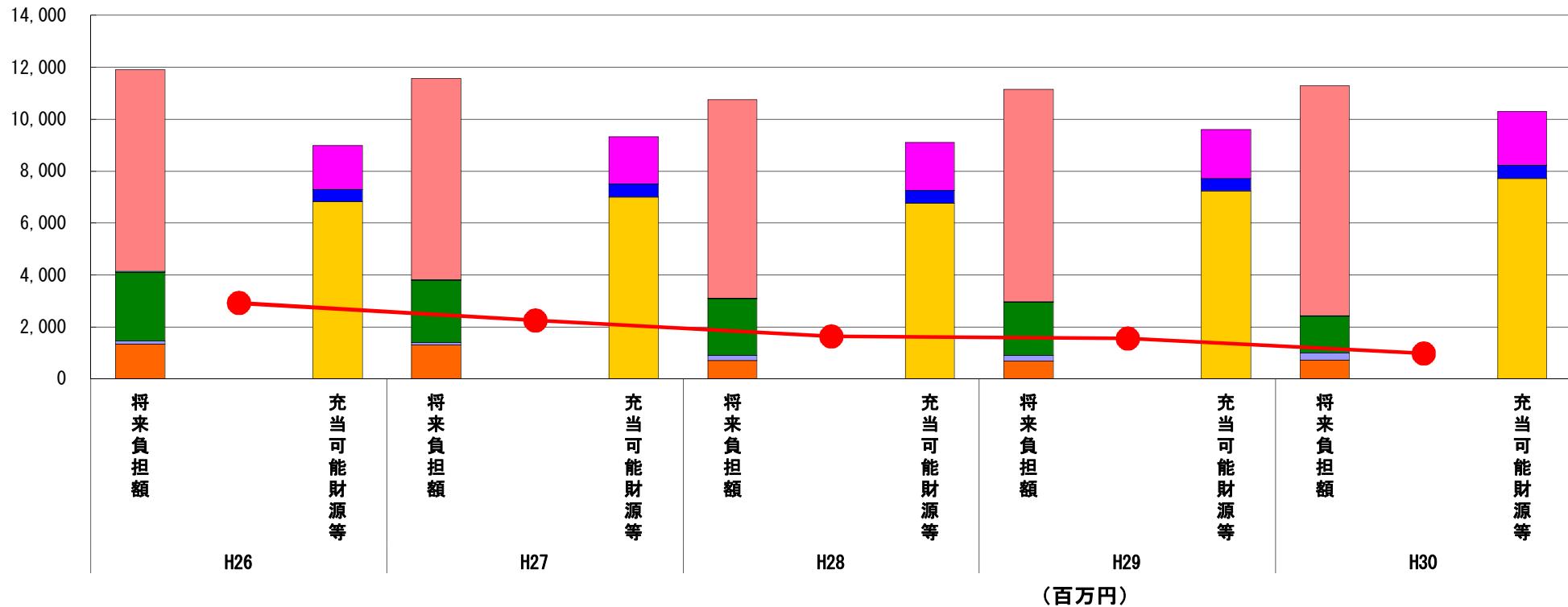
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

## (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道浜中町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,769	7,758	7,638	8,179	8,854
	債務負担行為に基づく支出予定額		45	24	25	20	14
	公営企業債等繰入見込額		2,628	2,382	2,186	2,045	1,406
	組合等負担等見込額		130	115	202	219	277
	退職手当負担見込額		1,338	1,291	700	682	734
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,699	1,815	1,860	1,872	2,065
	充当可能特定歳入		469	515	495	481	515
	基準財政需要額算入見込額		6,819	6,994	6,754	7,240	7,721
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,923	2,247	1,643	1,551	983

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 分析欄

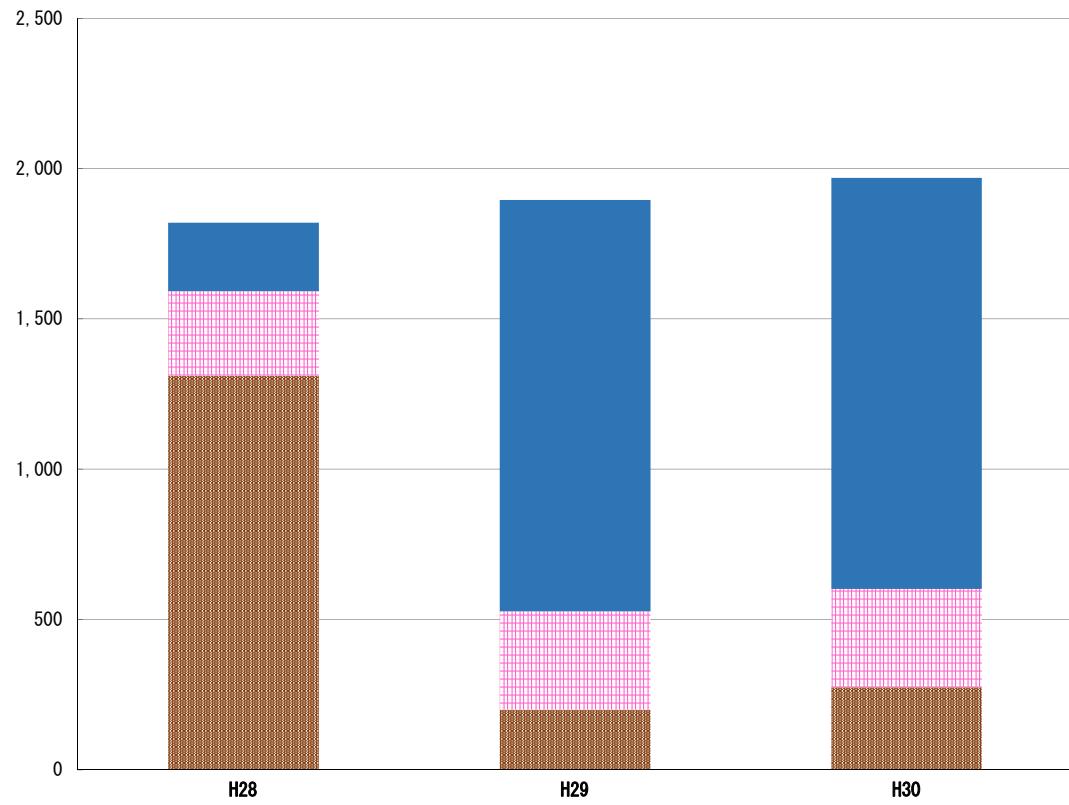
浜中町における将来負担比率を大きく左右する大きな要因は、一般会計等の地方債現在高である。平成30年度は緊急防災・減災事業債などが増加したことにより平成29年度に比べ地方債現在高は増加している。

新庁舎建設等事業により地方債現在高は今後更に増加し、将来負担比率も増加する見込みである。

このような中、今後も健全な財政運営を目指し、地方債の発行額を抑制するとともに財政調整基金などの積立てにより改善を図るものである。

## (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,311	201	275
減債基金		281	327	327
その他特定目的基金		228	1,368	1,367
浜中町公共施設整備基金		-	1,069	1,080
浜中町ふるさと納税基金		-	100	123
浜中町水産振興基金		56	53	51
浜中町福祉振興基金		38	38	36
浜中町育英事業基金		31	29	27
基金残高合計		1,820	1,896	1,968

平成30年度

北海道浜中町

### 基金全体

(増減理由)

基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して公共施設整備基金に積み立てたことにより、財政調整基金は減額となり、特定目的基金は増額となった。

基金総額としては、財政調整基金に決算剰余金の1/2以上を積み立てたこと及び、ふるさと納税基金に積み立てたことで増額となった。

(今後の方針)

浜中町公共施設整備基金については、平成30年度から開始された新庁舎建設事業の財源に充てる予定のため、その他特定目的基金の残高は減少傾向になる見込み。

基金全体としては、新庁舎建設事業をはじめ、公共施設の長寿命化対策など厳しい財政状況にありますが、各事業の緊急性や優先度を考慮し、経常経費の抑制を徹底し、できる限り基金の取り崩しを抑制し、積み立てをしていくことに努める。

### 財政調整基金

(増減理由)

平成29年度に大幅に減額した理由については、基金残高の大部分を公共施設整備基金に積み替えたことによる。

(今後の方針)

災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ、3億円程度を目途に積み立てることとしている。

### 減債基金

(増減理由)

平成29年度増加した理由については、決算剰余金の1/2以上46百万円を積立てたことによる。

(今後の方針)

平成30年度から開始された新庁舎建設事業において、緊急・防災減災事業債を活用することから、事業完了後の起債償還に対応するため、現在の基金残高を維持していく。

### その他特定目的基金

(基金の使途)

浜中町公共施設整備基金については、平成30年度より開始となった新庁舎建設事業及び今後の公共施設の長寿命化対策に係る財源として平成29年度に新たに設置した基金である。

浜中町ふるさと納税基金については、平成29年度の寄附額が増加したことから、寄附金の使途を明確化するため設置した基金である。

(増減理由)

平成29年度に大幅に増加した理由については、財政調整基金残高の大部分を公共施設整備基金に積み替えたことによる。

(今後の方針)

浜中町公共施設整備基金については、平成30年度から開始となった新庁舎建設事業の財源に充てるもの。

浜中町ふるさと納税基金については、当該年度寄附額を全額基金に積み立て次年度以降に産業振興、観光、教育、福祉など寄付者の希望に沿った事業に充当するもの。